

2022年11月24日

報道関係各位

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

温室効果ガスの削減目標を改定

CTCグループ全体で削減目標を定め、SBT認定の取得を目指す

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(代表取締役社長:柘植 一郎、本社:東京都港区、略称:CTC)は、地球温暖化対策への更なる貢献のため、2019年に策定した中長期の環境目標「2050 CTC 環境宣言」を改定し、「2050 CTC グループ環境宣言」を策定しました。

温室効果ガス(Greenhouse Gas、GHG)の排出量の削減について、対象の範囲をCTCグループ全体とし、Scope1,2,3^{※1}の範囲に応じて、短期目標として2030年度までにScope1,2を2021年度比で50%削減、Scope3を同22.5%削減、長期目標として2040年度までにScope1,2をネットゼロ、2050年度までにScope3をネットゼロと決めました。

また、パリ協定が求める水準と整合し、科学的に根拠ある目標設定を認定する「SBT(Science Based Targets)認定」の取得を目指し、認定機関の「SBT イニシアチブ」にコミットメントレターを提出しました。

CTCは、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」という使命のもと、「気候変動対応への貢献」をマテリアリティ(重要課題)の一つに掲げており、地球温暖化対策への継続的な寄与を図っていきます。

※1 Scope1,2,3:GHGのサプライチェーン排出量における算定・報告に関する世界的な基準「GHGプロトコル」に基づき、組織の排出量をサプライチェーンに応じて3つの範囲(Scope)に分けて、サプライチェーン排出量を各範囲の排出量の合計と定義している。以下、各範囲の説明(環境省ホームページからの引用)

Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3:Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

※ 記載されている商品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

※ 掲載されている情報は、発表日現在の情報です。最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

以上

<報道機関からのお問い合わせ先>

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

広報部

E-mail:press@ctc-g.co.jp